

YA21633

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2021	後期	応用実践	国際租税法	田地野稔雄	15	2

授業の目的

職業会計人として必要な国際租税法に関する幅広い知識の修得を目的とする。各回の授業においては、できる限り実際の取引例や裁判例を取り上げ、国際租税法を執行するに当たっての諸問題について考察することにより、専門的知識と問題解決能力の修得を目指す。

授業の到達目標

国際租税法を体系的に学修するとともに、現代社会における国を跨ぐ租税回避行為に対して各国が協調してどのような取組みを行っているのかを理解し、国際課税事案に対処できる問題解決能力を身に付ける。

履修条件

国際課税に興味があり、税を取り巻く世界情勢について学修する意欲があること。

授業計画

回	授業内容	日程
1	【国際租税法総説】 国際租税法の目的・法源などについて理解するとともに、企業が行うインバウンド取引とアウトバウンド取引にそれぞれ関係する税制の概要について修得する。	10月7日(木) ⑤19:30-21:00
2	【納税者の区分と管轄】 居住者（内国法人）・非居住者（外国法人）の区分と課税所得の範囲、並びに居住地管轄と源泉地管轄における課税の範囲と競合について学修する。	10月14日(木) ⑤19:30-21:00
3	【ソース・ルール①（国内源泉所得・恒久的施設）】 所得の源泉地を定める法規則であるソース・ルールの意義について理解したのち、国内源泉所得の判定においてカギとなる恒久的施設（PE）について学修する。	10月21日(木) ⑤19:30-21:00
4	【ソース・ルール②（課税関係・源泉徴収）】 非居住者・外国法人はPEの有無によって課税対象とされる国内源泉所得の範囲が異なる。今回はそうした課税関係と源泉徴収について学修する。	10月28日(木) ⑤19:30-21:00
5	【租税条約①（目的・ネットワーク）】 国際租税法を理解するうえで重要な役割を果たす租税条約について、その目的や国内法との関係、ネットワークなどについて学修する。	11月4日(木) ⑤19:30-21:00
6	【租税条約②（OECDモデル条約と規定内容）】 我が国が締結した二国間租税条約はOECDモデル条約に準拠したものとなっている。今回はOECDモデル条約の役割とその規定内容について修得する。	11月11日(木) ⑤19:30-21:00
7	【外国税額控除】 我が国が国際的・二重課税を排除する方法として採用している外国税額控除の意義と仕組みについて学修する。	11月18日(木) ⑤19:30-21:00
8	【外国子会社配当益金不算入制度】 我が国において国際的・二重課税を排除するためのもう一つの制度である外国子会社配当益金不算入制度の意義と仕組みについて学修する。	11月25日(木) ⑤19:30-21:00
9	【外国子会社合算税制】 国際的な租税回避行為を防止するために設けられた外国子会社合算税制（タックス・ヘイブン対策税制）について、その仕組みと諸問題について考察する。	12月2日(木) ⑤19:30-21:00
10	【移転価格税制】 移転価格税制とは、企業が外国子会社等の国外関連者との取引を通じて所得を国外に移転するのを防ぐ制度である。今回はその仕組みとともに執行状況と諸問題について考察する。	12月9日(木) ⑤19:30-21:00
11	【事前確認制度と相互協議】 企業の移転価格課税に関する予測可能性を確保する事前確認制度と、移転価格課税に基因する二重課税等を排除するための租税条約上の手続きである相互協議について学修する。	12月16日(木) ⑤19:30-21:00
12	【過少資本税制と過大支払利子税制】 利子の過大な支払を通じた租税回避行為を防止するために設けられている過少資本税制と	12月23日(木) ⑤19:30-21:00

	過大支払利子税制について学修する。	
13	【国際源泉課税】 従業員に係る納税義務者の区分（居住者・非居住者）が、企業の実務上どのような場合に問題となるのかについて、源泉課税の観点から事例を取り上げて考察する。	1月13日(木) ⑤19:30-21:00
14	【BEPS プロジェクト】 多国籍企業による、各国の税制の隙間や抜け道を利用した租税回避行為を防止するためにOECD 租税委員会が策定した BEPS プロジェクトについて学修する。	1月20日(木) ⑤19:30-21:00
15	【国際課税に関する近年の動向】 最終回として、多国籍企業に対する情報報告制度の創設や非居住者金融口座情報の交換など、国際課税に関する近年の動向についてみていく。	1月27日(木) ⑤19:30-21:00
試験	レポート	

使用教科書／評価方法等

教科書	特に使用せず、レジュメを配付する。
参考書	『国際租税法(第4版)』増井良啓・宮崎裕子著 東京大学出版会 2019年 『租税法(第23版)』金子宏著 弘文堂 2019年 (新版発刊されればそれによる)
評価方法	課題レポート70%、出席を含む授業への貢献度など30%
その他	授業の内容は、進度などに応じて変わることがある。